

## 危機管理体制・平常時から強化を 答弁Ⅱ課室の設置を検討する



岡田 りょうへい議員

町の危機管理体制として理想とされるのは、担当職員にはまず危機管理に関する情報を一元管理してもらい、次にトップである町長の迅速・的確な意思決定の補佐をする。さらには、関係各課の総合調整も行ってもらわなければならぬ。いわば、町長が迅速な判断を下すための支援体制の整備が必要ということだ。

一方、現在本庁総務課には平常時の防災・安全を担当する職員が2人と聞いており、十分な体制とはいえない。今後の大規模災害を想定すると、町長を補佐し危機管理対応を主たる業務として担当する専任職員

に、町で言うと課長級以上の配置、すなわち課室の設置が必要とされるのではないか。

### 池田町長

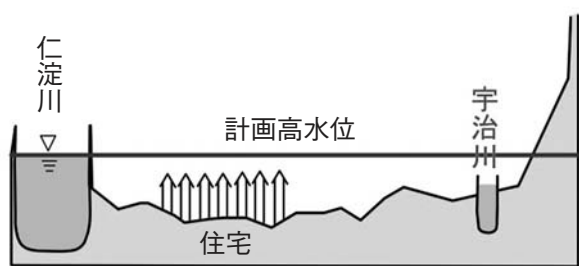
組織全体の職員配置の問題となるが、今以上の防災施策を推進していくためにも訓練や研修を通じ、職員全体の災害対応力の向上や、課室を越えた職員同士の連携が重要である。それが、防災・減災対策につながるかと考える。

また、現在までに構築した体制で対応できている一方で、課室の設置の必要性は十分認識している。他市町村の状況も参考にしながら、危機管理体制を検討しなければならない。

### 仁淀川堤防決壊を想定して

### 岡田議員

国交省が発表した仁淀川堤防に関する資料に、町内



「八田堰～八代周辺」断面図

2か所、総延長581mに「漏水」の記述がある。これは、決壊を十分に想定する必要があることを示している。

町発行のハザードマップによると、伊野地区では天王を除き、ほぼすべての住宅地が浸水深5m以上と想定されている。これは、個人の判断で2階へ逃げては、助からないということだ。

この質問は、緊急性があるかと考える。今のところ、ハザードマップの情報が町民に十分には知られていない。そこで、電柱などへ想定浸水深を記すなどし、周知を徹底しないか。

### 池田町長

提案内容を実現するには、町内で広範囲となつていく想定浸水深の正確な位置の測量調査が必要となる。今後の検討課題とする。

想定浸水深の周知方法としては、ハザードマップが有効と考える。今後も、自主防災組織の学習会や避難訓練で活用し、早めの避難につなげてもらいたい。

### 放課後等デイサービス (障害児放課後教室)

### 岡田議員

発達の遅れなどの障害を持つ子どもが通う「放課後等デイサービス」は、乳幼児期から学校卒業までの一貫した支援を受けられることで、子どもやその家族にとっては今やなくてはならないものとなっている。

町内でも、利用実績は年々着実に増えている。そこで、①施設が住み慣れた地域に確保できるよう、町はどのようなサポートをしているのか。また、②障害児及びその保護者のニーズ

をどのようにして把握しているのか。

### 澁谷ほけん福祉課長

町内には「放課後等デイサービス」実施の施設が1か所しかなく、町内すべての利用者が、町外の施設を利用している。現在、吾北地区の小規模多機能型居宅介護支援事業所が、実施に向け前向きに検討している。

①これからも、町として利用者が身近な地域で通えるよう「放課後等デイサービス」を実施しようとする施設とは、密に情報共有しながら積極的に施設確保に努める。

②そのためにも「放課後等デイサービス」利用者の身近な存在である相談支援専門員などから、情報提供を受けている。

### その他の質問

部活動への外部指導者の積極活用と待遇改善を

答弁Ⅱ 現行事業内での活用に努める